

Title	武山泰雄著 アメリカ資本主義の構造：寡占経済とその社会意識
Sub Title	
Author	原, 豊
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1958
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.51, No.10 (1958. 10) ,p.926(86)- 931(91)
JaLC DOI	10.14991/001.19581001-0086
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19581001-0086

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

保険学にあつてはぜひ廃止したい。やはり保険を流通費用として理解し、保険資本を貨幣取引資本、保険労働を不生産的労働と規定して理論を追求すれば、上記のようなあまり学問的純粋性のない表現を克服することができよう。

保険資本の集中集積のところでは、独占資本の理論が土台となつて、銀行資本のそれと保険資本のそれとの比較がなされ、それらの相違・関係が示されている。

保険と景気変動に関しては、従来も多くの学者が研究を重ねてきたが、十分なる成果をあげえなかつた。本書の本章もこの方面の研究の一里塚とはなるう。保険と景気変動の問題は、統計的な数字を通して、一応具体的に把握してみる必要が大である。

本書の第二篇の保険史、第三篇の保険政策の部分は、第一篇の理論保険学に較べて、明らかに本書においては従たる位置にある。この方面の研究は、マルクス保険学にとっては、大なる未開の分野をなしている。

さて筆者は、本書「保険学新講」と岡部寛之氏、ひいては西藤雅夫氏の諸説にまで、みずからの分をも顧みず、非礼にも数々の批判をなさしていただいたのであるが、厚く寛恕を願うところである。しかし筆者がなした諸批判が、そのまま全体としての本書への筆者の価値評価そのものを現すということではない。筆者は、総体として、本書を稀有にして貴重なる書物と認めるものである。さらに一段と、その体系・内容が整理・強化されたならば、その時こそ、本

書はマルクス理論に則る保険経済学の書物として、広く一般の追隨と比肩を許さざるものとなるう。(著者は経済学博士、拓殖大学にて保険学、経済政策、経済史の講座担当、住友生命調査課長、本書は序二頁、目次六頁、本文二四四頁、B6版、保険研究所、三九〇円) (庭田 範秋)

武山 泰雄 著

『アメリカ資本主義の構造』

——寡占経済とその社会意識——

現代の資本主義体制や社会主義体制は、それぞれのもつ基礎理念をもつては端的に割り切れない数々の要素を包括している。つまり、我々が過去に使用してきた尺度では測りえない何物かが、その異質的な姿をもつて随所に現われて来ている。アメリカ資本主義にしてこそうである。かつて、スリクターは、アメリカ経済を、被用者グループの利益関係が他のそれよりも特に重要視して運営されるとして、労働経済 (Laboristic Economy) と規定しようとしたし、アレンは資本に対する経営の優位をみて、資本主義というよりは経営主義 (Managerialism) というし、またサミュエルソンも、国家の経済への参画をとらえて、混合経済 (Mixed Economy)

販売競争に移ることが説かれる。

第四章 寡占経済とマーケティング。販売面での競争はマーケティングの隆盛を招く。管理価格に対抗して、大量安売り方法のスーパーマーケットやディスカウント・ハウスが発達、その結果公正取引法が崩壊にひんする。

第五章 ビッグ・ビジネスとワシントン。経済と政治との結び付き、圧力団体中最も有力な財界団体の実態、その勢力からもたらされるビッグ・ビジネスへの特恵待遇、補論として、原子力の平和利用とビッグ・ビジネスのねらいが説かれる。

むすび アメリカ体制の展望。アメリカにおけるビッグ・ビジネスのヘゲモニーは圧倒的であり会社国家への途が開かれる怖れがあること。完全雇用の達成とインフレの抑制という二目標のうち一つは犠牲にされて来たし、景気循環の消滅も薬観に過ぎないこと、機会の国といわれた程の社会的流動性が停滞しつつあること。労働組合も労働者の生活水準向上によって現状維持的意識にむしばまれていくことが指摘されている。以上が大体の骨子である。

もとより本書は純理論的な観点に立つものでも、アイデオロジカルな分析視角によるものでもない。したがってそれらを求めることは、いささか筋が違ふし著者にとつても迷惑なことであろう。しかし通読してみれば、著者の観察がかなり批判的であることが明瞭となる。寡占経済がそれ自身功罪二面を有していることとは別に、かかる経済が既定の事実として君臨し、アメリカ民衆の上に政治・経済・

と定義している如く、観点の少しのずれから種々の性格が浮彫りにされてくるのである。これらの是非はしばらくおくとしても、かかる事態を招いた事実とその理由を看過しては、現代経済の理論的分

析に大きな欠陥を与えることになるであろう。アメリカは、今日最も代表的な資本主義国である。それ故、資本主義体制を理解する上には、このアメリカ資本主義の諸相に十分に目を向けることが必要である。「日本経済新聞」ニューヨーク・ワシントン特派員として勤務した四年にわたる著者の体験から結実したこの書は、豊かな経験と広汎な文献を通じて観察されたアメリカ資本主義の実態研究とも称すべきものであり、その点で我々にとって極めて有益なガイドの役割を果すものといつて良からう。

まず本書の構成は次のようである。

第一章 寡占経済とその倫理。ここでは、ビッグ・ビジネスによる寡占の実態、その歴史的形過程、経営者の新しい倫理が述べられる。

第二章 寡占経済の経営・支配の構造。マネジメントの発展に伴う経営組織の変化と現実の在りかた、支配の構造と支配の執行機関との関係およびこの二者を峻別すべきこと、福祉資本主義といわれるものの内容に触れる。

第三章 寡占経済下の競争。アメリカの繁栄を保つものは、大量生産——大量信用——大量販売——大量消費というプロセスであること、また寡占経済下の競争は管理価格の普及によって新製品競争、

文化の領域を現状維持の停滞的意識の病魔とするような影響力を持つとすれば、将来のアメリカの発展と成長に暗雲を投ずることになりはしないかと著者は危惧しているようである。副題で、寡占経済とその社会意識と断っているように、焦点をそこにしぼろうと努力している。序文でもいう。「本書は一九二九年の大恐慌後ニューディール、第二次世界大戦を経て牢固として確立してきたアメリカ資本主義体制を、「ビッグ・ビジネス」による寡占経済」という角度からとらえ、その実態、特にアメリカ体制における権力のヘゲモニーをめぐる政治と経済との相剋・抱合・寡占経済と現状維持的な社会意識との絡み合いなどをできるだけ客観的・内在的に追究しようとしたものである。」以下、残された紙数で、この焦点に即応して紹介する。

一九四〇年の臨時国民経済調査委員会(TNEC)報告はアメリカ経済を二つの活動分野に分ける。第一は農業、卸売、小売、個人サービス業、建設業その他中小企業、第二は運輸、電力ガス、製造工業、鉱業、金融業である。著者が「ビッグ・ビジネス」による寡占経済」として把握しようとするのは、この第二の分野、特に製造工業、鉱業などであり、企業数は第一のそれに比して少数かつ大規模で価格はより硬直的な分野である。かような産業の集中度はかなり高い。たとえば、アメリカの労働者のうち四人に一人は直接にせよ間接にせよ、二〇〇のビッグ・ビジネスのいずれかのために働き、六、〇〇〇万人の総雇用のうち八〇〇万人が従業員一万人以上の会社に

うに説明されている。

大恐慌は、アメリカ経済体制が経済的に破産したことを意味するばかりでなく、モラルとして破産したことを意味した。ビジネスマンに対する大衆の不信、アメリカ人の心理の中にこれまで強く根を張っていた、「機会 opportunities の追及」という哲学から「経済保障 economic securities」という哲学への急転換・ケインズ思想に支えられたニューディール政策による国家の経済面への積極的介入がそれである。殊に、ニューディール政策は「競争より安定」を旗印としたために、結果的にはビッグ・ビジネスを擁護育成する働きをしたし、他方大衆の生活意識が「機会から保障」重視の方向に移るにつれ、保障の場としてのビッグ・ビジネスの地位が高まることにもなる。これに加えて、大衆の心の中で、当面の経済的な豊かさが価値基準とされると、それを約束するとみられるビッグ・ビジネスによる独占、寡占、さらにはビッグ・ビジネスと国家権力との融合という経済・政治体制を支持する一般の雰囲気十分に整えられてくる。「ニューディール以後のアメリカの政治・経済社会体制はジグザグのコースをたどりながらも基本的にはこの方向を進んでいるとみられる。」と著者は推論している。

経営者のもつ新しい倫理もこの方向を促進させる。大恐慌に伴う社会的批判はビッグ・ビジネスのその後の行動の自制を要求し、同時にニューディール下の政府・組合などの監視が嚴重となり、「大衆へのサービスのため」という言葉を企業のモットーとせざるをえな

雇われている。この結果いかなる事態が招かれるか。著者によれば、ビッグ・ビジネスは単なる経済制度というよりはむしろアメリカ人の思考、生活様式も規制する社会的、政治的の制度になりつつあるともいえるのである。これを裏づけるものとして、ビッグ・ビジネスの功罪について『ルック』誌が行った世論調査を引用する。これによると「全般的にみてビッグ・ビジネスはアメリカのためになると思うか、思わないか」の問に対し「ためになると思う」者八〇%、「ためにならないと思う者」八%、「ためにもなるし、ならないとも思う者」七%、「意見なし」五%、支持の側に立つ者の内訳では、労働組合員の七九%、非組合員の八一%が注目される。支持理由としては、「ビッグ・ビジネスは多くの雇用を与えるからいい」という回答が、「ビッグ・ビジネスは大量生産により価格を引き下げ」「ビッグ・ビジネスは試験的研究を促進する」、「国民経済の成長と繁栄を援助する」、「生活水準を改善する」等の項目を引き離して第一位にある。しかし一方、ビッグ・ビジネスの解体如何については、「嚴重にビッグ・ビジネスの動きを監視せよ」とする者が八四%の多きに上り、一〇%が解体すべしとしている。警戒しつつも是認するというこのような意識が存在するのは、大衆としてはビッグ・ビジネスと雇用という関連を生活実感として感じとっていることを意味している。しかしこのことは、経済面での潤沢・保障および経営者のもつ新しい倫理に支えられ、やがては現状維持意識への沈潜をもたらす契機ともなるのである。この辺の事情は歴史的に次のよ

くなる。ビッグ・ビジネスによる寡占経済という現実が明確になればなる程、大衆の憤激を招かぬために益々慎重に企業の公共性を強調する必要がある。次に企業内部の情勢変化も考えなければならぬ。すなわち企業の中では、企業の成長に伴い大会社の自己金融力が増大し金融資本の介入の度合は少なくなり、加えて経営層が職能的経営者を中心に構成され、社会的経済的勢力としての経営者の力が強化されてくる。かくして彼らは「マネジメントは従業員、株主、消費者、政府の利害関係を調整させ、受託者として活動すべきだ」というビジネス・リーダーシップの責任論を唱えるにいたる。

とはいうものの、経営者の新しい倫理は表面的な現象にしかすぎない。パナムは経営者が資本家に代る階級となるであろうと予言したが、そこにはブレディのいう支配の構造と支配の執行機関との混同の危険がある。企業の規模が大となり経営組織が膨大精緻になるにおよび、経営者層の職能化、専門化がおこるが、支配の構造からみれば、実際の支配者は依然として八大財閥などの資本家層であると述べられている。なお、この経営組織の複雑化と関連して、経営機構の官僚化、ひいては著者が度々触れている現状維持の心理構造が把握される。特に、トップ・マネジメントと強力な労働組合に保護される一般従業員との間において、ミドル・マネジメント層の中堅をなす中産階級は、その権限の範囲は狭く、組織されざるホワイト・カラーとして孤独感にとらわれている。したがって、このような経済的・心理的な不安感が経済的便宜を優先するという価

値意識と結び付くとき、現行体制を文句なしに受け入れる心理や現状がまず我慢できる程度のものである限り、新しい試み避けようとする官僚意識の精神構造が発生することにもなる。かようにして、バーナムが懸念するように「歴史的な経験からみても、人々が就職、生活、妥当な経済的安定などという価値と比べた場合、どのくらいデモクラシーという価値に献身的になるものかどうか、まったくハッキリしない。」ことになり、アメリカ経済の全体主義化、ファシズム化が心配の的にもなるわけであるという。

ビッグ・ビジネスのこのような強大な影響力に対抗するものとしては、一般に労働組合勢力が挙げられる。これはガルブレイスのいう相殺力である。しかし、労働組合がビッグ・ビジネスと共に立ち共に倒れるものである以上、相殺力は自ら限界をもっている。否、かえって、『ルック』誌の調査から明らかであるように、それはビッグ・ビジネスの行動を側面から補佐し現状維持意識を助長する傾きさえもつ。今日、中小自営企業、自営農業は巨大資本の圧迫をうけて、もはやオポチュニティーの場ではなくなりつつあるし、また昇進の途としての大学教育も経費の点で容易ではない。したがって中・下層ホワイト・カラーと労働者が、「労働組合を通じてオポチュニティーに代るセキユリティーをもちとろう」と考えるのも無理はない。「個々人の労働者にはいまや程遠いものとなりつつある個人的な社会・経済的昇進、オポチュニティーが労働組合という集団的機構を通ずる賃上げ、年金制度など福祉厚生制度の確立、雇用の

安定要請という形にとって代られ、個人の敗北感が中和されてゆくこと自体が、アメリカ寡占資本主義体制の維持にとってはむしろ安全弁の役割を果していると言えそうである。」

くどいようではあるが、著者は全般にわたって現状維持的意識を摘出し批判する。むすびでもいう。「現状維持的な生活、精神意識をさらに強めているのは、アメリカ特有の『幻想』がアメリカ人の意識の中に知らず知らずの間に滲透しているためである。その幻想の第一は民主主義と資本主義との同一視である。第二はアメリカ資本主義は他国における資本主義とはまったく違うものであるという意識である。そして第三は資本主義社会における国家の役割に対する幻想でもある。」

さて、以上のような社会意識、政治意識、経済意識の下ではビジネスのヘゲモニーは圧倒的であり、ビジネスの哲学がアメリカ哲学として受け入れられざるをえない。このことはアメリカ政治・経済体制が方向として、会社国家 Corporate State への途、つまりジグフリードのいう「国家がトラストによって吸収される」方向をたどることを予想せずにはおかない。アメリカ政治・経済体制は混合経済、あるいは福祉経済といわれようと、本質的にはまぎれもなく資本主義体制であり、しかもきわめて強力な資本主義体制である。ドイツ資本主義、イタリア資本主義、日本資本主義は脆弱であったが故にヒトラーを生み、ムソリーニを生み、そして天皇制という権力を必要とした。しかしアメリカ資本主義体制は、これまでのところ

る自己と運命を共にする新しい中産階級を生み、これを現状維持的な意識に変革してしまつたほど経済的にも政治的にも強力であり、秩序的にも安定しているので、ヒトラーもムソリーニも天皇制もまったく不要である。このような現在のアメリカ体制にとっては、現状維持が脅かされないかぎり新しい共和主義に代表されるアイゼンハワー大統領の中道性が最も現実的な好ましい政治様式といえる。勿論、現状維持の意識が大きくゆさぶられ、新しい意識へと転化することが、アメリカ体制の今後の発展の契機となることはいうまでもない。ただしそれが、著者の気づかうように発展とは逆の方向に退歩するときには、破滅への道が大きく開かれることにもなる。

以上概略ながら、著者の強調するところにしたがって論旨を追つた。最後に、一・二の私見を述べておこう。著者が指摘するように、資本主義が急激な発展の後に来る取捨配分の時期に入ると、確かに

現状への満足から発展意欲を停滞せしめる動きも生れてくる。とはいえ、今日少なくとも繁栄の段階にあるアメリカ経済が、正にそういう時期と対処しているかどうかは、精神的停滞そのものから簡単には帰納されない。殊に、繁栄という積極的な面と現状維持という消極的な面とがうらはらの関係をなすことに関しては、さらに一段と鋭利な観察を必要としよう。また、アメリカ経済をビッグ・ビジネスによる寡占経済として把握することについても異論があるろう。寡占という市場条件を、TNEO報告の第二の分野として処理することは極めて簡便であるが、それだけに拡張解釈の危険もろかがわかる。さりながら、集中の実態から経営組織、価格決定機構、マーケティング、さらにワシントンとの関係にまで及ぶアメリカ経済の詳細な説明は、われわれ研究者にとってさまざまな示唆を与えるものである。（東洋経済新報社、三三年四月発行、B6判、三二四頁、定価三八〇円）

（原 豊）